

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 長崎県

市 町 村 名	(大 村) 市			
事 業 名	結婚応援事業	所要見込額	5,191 千円	
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成31年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	<p>本市は、長崎県で唯一人口が増加している市であるが、近年、20歳代から30歳代の既婚者数が減少し、出産年齢も上昇しており、結婚・出産の晩婚化が進む傾向にある。このような中、結婚を支援する事業をこれまで実施していないのが現状である。</p> <p>また、H28年度に本市が実施した若者実態調査において、出会いのきっかけがない、出会いの場の提供を求めるなどの意見があったことから、取り組む必要がある。</p> <p>【参考】既婚者数の減少 ・男性 2010年：4,868人⇒2015年：4,425人 ・女性 2010年：5,755人⇒2015年：5,349人</p>			
市町村における少子化対策の全体像及びそのうちの本事業の位置付け	<p>本市では、これまで不妊症・不育症の方の治療費助成、第2子保育料無料化、子ども福祉医療費の拡充（小学生まで）など、妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援してきたが、大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、結婚・出産支援策の一つとして、農業後継者結婚対策事業、結婚相談窓口の開設及び婚活支援、若者が集い出会いの機会となるイベントや空間づくりなどを掲げ、2019年に合計特殊出生率1.90（2013：1.82）とすることを目標としており、出産の前段階となる、結婚を支援することにより、婚姻者数、出生数の増を推進している。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>評価指標：お見合いシステム・縁結び隊への登録者数（H28：238人-H32：520人）、イベント開催回数（H28：0回-H32：30回） 成果指標：お見合いシステム・縁結び隊による引き合わせ組数（H28：25組-H30：30組（各年））、成婚数（H28：0組-5組（各年））</p>			
参 考 指 標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 ※H27.10.1現在の数値。婚姻率、出生率は人口千対。 婚姻数525件、婚姻率5.7、出生数972人、出生率10.5</p>			
事 業 内 容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額	5,191 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額	千円
	個別事業名	結婚応援事業	所要見込額	5,191 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 結婚新生活支援事業		所要見込額	千円
上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。